



まつやま

市議会だより

No.350

2025年(令和7年)8月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



令和7年第2回定例会を、6月13日から22日にわたり開催し、7月4日に閉会しました。

6月13日には、市長が予算案などの提案説明を行い、19・20・23・25日には28人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

6月26・27・30日には常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案26件はいずれも承認、原案可決あるいは同意、また請願2件については採択1件、趣旨採択1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表 決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

また、7月4日に副議長選挙が行われ、長野昌子議員(公明党議員団)が就任しました。

令和7年6月第2回定例会

令和7年度6月補正予算

8億9684万8千円を

原案可決



議長は引き続き原俊司議員(写真奥)が務め、副議長は長野昌子議員(写真手前)が就任

副議長就任に寄せて



副議長
長野 昌子

このたび、栄えある第109代松山市議会副議長に就任いたしました。

誠に身に余る光栄であるとともに、その重責の大きさを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

近年、物価の高騰が市民生活や企業活動に影響を及ぼし、家計や事業運営に大きな負担となっております。さらに、少子高齢化の進行や人口減少が地域社会の活力に及ぼす影響に加え、防災・減災対策や地域経済の持続可能性の確保など、私たちのまちを取り巻く状況は一層厳しさを増しております。

議会は、二代表制の一翼を担う市政の重要な機関として、市民の皆さまの負託にお応えするべく、こうした複雑な課題に真摯に向き合い、議論を重ねながら課題解決に向けた政策提言を行うことが責務であると認識しております。

今後、開かれた議会の実現を目指し、「住民福祉の向上」という本来の使命を果たしながら、市民の皆さまとのつながりや対話を大切に、誰一人取り残さない共生社会の実現に向けて誠心誠意努めてまいります。

市民の皆さまには、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

可決された主な議案

！予算

本会議の審議を経て原案可決された令和7年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● 雇災証明発行等システム導入事業

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、災害発生時の雇災証明書の発行に必要な住宅等の被害調査やデータ整理などの事務をデジタル化することで、発行までの時間を短縮するとともに、県内市町との共同調達を行い、相互応援体制を強化する。

● 自主防災推進事業(避難所開設・初動対応訓練推進事業)

大規模災害時の円滑な避難所開設につなげるため、令和6年度に作成した訓練プログラムを活用し、自主防災組織による避難所開設と初動対応の実践的な訓練を推進する。

● 渡部家住宅保存管理事業

国の重要文化財「渡部家住宅」を保存するとともに、公開・活用することで、地域文化の振興を図り、市民の文化財保護の意識を高める。

● 子育て世帯生活応援事業

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から18歳までの児童1人当たり4400円分のおこめ券を配付する。

● 松山空港国際化支援事業補助金

上海線の運航再開に伴い、松山空港ビル株式会社が実施する、航空会社に対する空港施設使用料などへの助成事業に、県と連携して支援する。

● 商店街等活性化事業

(地域の魅力をつなぐミュージアム整備事業)

国の地域経済循環創造事業交付金を活用して、地域工芸品やアートの展示・販売などを行うミュージアムをロープウェー商店街に整備する費用を補助し、まちの魅力や回遊性を高め、中心市街地を活性化させる。

● 農業DX推進事業

農業DXを推し進めるため、国の「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業」を活用し、農作業を代行する事業者に対し、薬剤散布用ドローンの導入を支援する。

● オールスター競輪開催事業

オールスター競輪の開催決定に伴い、令和8年度の開催に向けた準備や広報などを行う。



一 般 質 問



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

JR松山駅周辺 整備事業について

問 これまで令和8年度を予定していた土地区画整理事業の工事の完成が令和10年になる見込みであるとの報告があったが、鉄道高架事業を最優先にした結果で、工期の変更はやむを得なかったと考えている。改めて、今後の土地区画整理事業の工事スケジュールについて伺う。

答 今年度は、これまでに着手している駅西南北線などに加え、旧線路の撤去後に着手できるようなった高架下の道路工事や西口駅前広場の工事のほか、現在、アンダーパスとなっている千舟町空港線の道路の埋め戻しに着手する予定である。旧駅舎



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

子育て家庭の家計について

問 子育て家庭が経済的に非常に厳しい状況に置かれているが、遠足や修学旅行、部活動に参加できない子どもたちがいる現状を市長はどのように考えているのか、所見を問う。

答 家庭の経済状況によって子どもの学習や体験の差が大きくなることは、好ましくないと考えており、これまでも、ひとり親世帯や低所得の子育て世帯などに、応援金や給付金をお届けするなど、子育て世帯を積極的に支援してきた。今後も、子どもたちの最善の利益を図ることを基本的な考え方として、

などの撤去完了後の来年度以降は、東口エリアの地盤の高さを調整するほか、道路の舗装や照明などの工事を進めることにしており、一連の土地区画整理事業の工事完成は令和10年度を見込んでいる。(交通拠点整備担当部長)

電気火災の予防について

問 南海トラフ巨大地震に備え地域全体の防災力をさらに強化するためには、まずわが家から火災を出さないという認識を持ち、感震ブレーカー設置の必要性を理解してもらうことが重要であるとするが、本市での感震ブレーカーの普及啓発の取り組みについて伺う。

答 地震で注意が必要な電気火災を防ぐには、避難するときにブレーカーを切るほか、感震ブレーカーの設置で確実に電源を遮断することを、消防団や女性防火クラブ、自主防災組織と協力して呼びかけ、市ホームページと公式SNSに掲載し広くお知らせしている。(消防局長)

(その他の質問事項)

全ての子どもが心身共に健やかに成長し、自らの将来を切り開いていけるよう取り組んでいく。(子ども家庭部長)

特別支援学校へ通学する子ども たちに必要な支援について

問 現在、本市として具体的にどのような支援が可能か。また、今後どのような支援体制が必要だと考えているか。

答 特別支援学校に在籍する児童生徒の通学時の経済的負担の軽減などは、県が行うことから、本市にお問い合せがあった場合は、引き続き、保護者のお話しをお聞きし、速やかに県に伝える。また、支援体制については、今後、他都市の状況を調査研究していきたいと考えている。(福祉推進部長)

(その他の質問事項)

松山市民会館の代替施設、持続可能な財政運営



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

子育ておよび教育施策について

問 全ての子どもが英語を話せる松山市を目指し、A・L・Tを大幅に増員するなど、話せる英語教育を導入することについて、見解を伺う。

答 本市では、A・L・Tを段階的に増員し、現在、市立小中学校に38名を配置している。令和2年度からは、本市独自に小学校高学年を対象に、A・L・Tが企画・運営する英語の体験型活動であるイングリッシュデイを夏季休業中の2日間開催し、児童が生きた英語に触れる機会を設けている。このようなA・L・Tの活用により、文部科学省が実施の調査では、英検3級相当以上の英語力を有すると思われる本市の中学3年生の割合は年々増加している。今後も、A・L・Tの増員に努めるとともに、英語が話せる児童



清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

市立中学校における人権と 性の多様性の尊重について

問 中学校での集団宿泊研修や修学旅行の際に、生徒の荷物を全て教員が確認する学校があると聞く。下着など、プライバシーな部分まで見るのは人権侵害であり、今後そのような荷物検査はやめるべきと考え、見解を問う。また、各学校にどのように指導していくつもりか問う。

答 集団宿泊研修や修学旅行は、普段と異なる生活環境の中で体験を積むことになるため、生徒にとって快適で安全な環境を提供することが重要であり、荷物検査は、各自が必要な物を忘れることなく、ま

松山市民会館について

問 市民会館の今後については早く検討会を立ち上げ、老朽化調査の結果を踏まえて閉館時期や代替施設の検討を始めるべきだと思うが、本市の考えを伺う。

答 市民会館を長く使うためには、中ホールの閉館や1年半の全館休館などの制約を伴う。そのため、閉館時期については、地元文化団体や有識者による検討会を立ち上げ、調査結果を示した上で、丁寧に意見を聞きながら協議を進め、令和7年度中に判断したいと考えている。また、代替施設についても、これまで市が各文化団体から聴取した意見や要望に加え、車両基地跡地広域交流拠点施設整備検討会や、市民ワークショップでの意見やアイデアなどを引き継ぎ、既存施設の活用、周辺での別途整備、アリーナとの整合性などの観点から、閉館時期と合わせて検討会で協議したいと考えている。坂の上の雲まちづくり部長

(その他の質問事項)

令和の米騒動への対応、横断歩道橋の整備、障がい福祉サービス

問 全ての中学校の校則において性の多様性への配慮がさらに進むよう、各学校にどのように指導していくのか、見解を問う。

答 校長研修会や生徒指導主事の連絡会などの機会を捉えて、この2年間の調査結果や、男女の区別なく定めている服装や髪型などの校則の例について共有を図るとともに、生徒、教職員、保護者が性の多様性に配慮した校則について協議する機会をつくるよう、各学校に働きかけて、校則の見直しを進めていきたいと考えている。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)

障がい者への合理的配慮の提供



田坂 信一 議員
(みらい松山)

愚陀佛庵の再建について

問 多くの市民や文化団体、文学ファンに利用してもらうためにはそれぞれニーズに合わせた活用策が重要と考えるが、愚陀佛庵の活用策について問う。

答 漱石と子規が俳句づくりに励んだ1階の和室は句会や茶会などを兼ね、中庭は一人にゆかりのある草花や四季折々の木々を植え、縁側に腰を下ろし、庭を眺めながら、俳句の材料を見つけられる場所にする。母屋ガイダンス棟の1階の展示スペースでは、デジタルサイネージで漱石と子規の交流やふるさとの文化人たちのつながりを学べるほか、市内に点在する文学史跡の地図を展示し回遊性を高める。2階の多目的



土井田 学 議員
(新風会)

松山城の土砂災害に関する 野志市長の対応について

問 松山城の土砂災害において、「道路が斜面変形に影響した可能性があるなどの検討委員会の結論について市長は全て同意しているのか。また、半年以上の間、被災住民への説明を先延ばししたが、結論の中で、道路による影響の可能性が指摘された以上、前言を撤回し、被災住民の求めに応じ、第三者による再検証を行うべきだと思うが、見解を問う。

答 検討委員会にて、今回の災害の発生メカニズムを高度かつ適切に議論した上で、報告書では、緊急車両用道路が、斜面変形には影響を与えた可能性があると考えたものの、斜面崩壊に直接影響を与えた可能性は低いとされており、本市としてもその結論が

スペースは、講座や研修などで幅広く利用できる。その他、芝生広場やイベントスペースを設け、人々が交流し、憩いの場で親しまれる施設にしていく。(市長)

市道岩堰橋(赤橋)の通行 止めと今後の対応について

問 ケーブルの破断による安全確保のための通行止めに伴い、住民は上流の国道や下流の県道に迂回し、交通量が多く歩道も狭い区間を通行する必要がある。住民の安全確保と利便性向上の観点から、応急的な補強によって通行制限付きで一時的に再開することはできないか問う。

答 通行の再開については、今後発注する調査設計業務委託の中で、応急的な補強によって安全性を確保することが可能な工法などの検討および通行制限付きの再開を検討したい。(都市整備部長)

(その他の質問事項)

ふるさと納税、今治市、西条市での大規模山林火災を踏まえた本市の消防や防災・危機管理体制、災害時における避難所での視覚に障がいのある人への支援

問 久松家に伝わってきた歴史史料について、県は本市に対し寄贈の受け入れを打診した。が、市は保管場所の問題を理由に受け入れを拒否した。寄贈を断った場合、史料が散逸するとは考えなかったのか。また、考えていた場合、どう対応予定だったのか。県が受け入れてくれるという甘い気持ちがあったのではないか、見解を問う。

答 愛媛大学の調査に伴い、史料は既に財団から愛媛県生涯学習センターの収蔵庫に仮保管されていることから、散逸する恐れはないと考えている。県が受け入れることについては、財団から県への史料寄贈の申し入れを受けて協議しており、市としても史料の重要性を踏まえ、歴史的な背景に相応しい受け入れ先や史料の範囲を検討していく。(産業経済部長)

久松平家が受け継いできた約1万6000点の史料の寄贈について

一般質問



松波 雄大 議員
(ともに松山)

松山市公共施設再編成計画と文化振興・交流拠点の今後について

問 市民会館は新施設が出来る前に寿命となり文化芸術活動の空白期間が生まれる可能性があるが、どう補完し市民活動の継続性をどのように担保するのか問う。

答 検討会で、閉館時期と合わせて代替施設の検討をしていく中でコミュニティセンターのカメラリアホールや県民文化会館などの市内の文化施設に加え、周辺市町や民間の施設との役割分担も整理していく。仮に空白期間が生まれる場合は、既存の市有施設の設備の充実や民間施設の利用を促進するなど、文化団体の意見を丁寧に聞きながら、あらゆる方策を検討し、

継続した活動の場が提供できるよう、取り組んでいきたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

GIGAスクールのタブレット端末とオンライン授業の充実について

問 不登校の生徒などがオンラインでの授業を希望した際、学校ごとで判断が分かれたり、個人情報への配慮のため柔軟な対応ができない場合があると聞くが、希望者への対応とルール整備について問う。

答 オンライン授業の実施に備え、機器の操作方法を掲載した教職員研修資料を毎年配布するなど、オンライン授業が実施できる環境を整えている。希望者に対する学習機会を確保することは大切であると考えており、オンライン授業を実施している学校の実践事例を集め、他校に紹介することで、参考に授業が実施できる機会を増やしていきたい。運用ルールの整備については不登校児童生徒によって状況が異なることから、整備の必要性も含め、他団体の作成状況について調査研究していきたい。(教育委員会事務局局長)



山本 智紀 議員
(みらい松山)

子育て世帯生活応援事業を起点とした、生活支援と地域循環政策への進化について

問 本市が政策支援を講じる背景となった米の価格高騰の構造的要因および物価上昇の本質的な原因をどう捉えているのか見解を問う。

答 今回の米価高騰の原因は、一昨年の猛暑で高温障害が起り、主要な集荷業者に米が集まらず流通量が不安定になったり、インバウンド需要が増加し消費が増えたなどの要因が複雑に関係しているかと捉えており、今後、国が詳しく調査や検証をすると考えている。(市長)

本市の財政調整基金のこれからについて

問 他市のように財政白書を作り、何にどれだけ使ったのかをグラフや図解で丁寧に説明する、見える化への取り組みは、市民の納得と信頼を得る上で非常に重要だと思うが、見解を伺う。

答 市の財政状況を市民に分かりやすく伝えることは、市政への理解を深めていただく上で、重要と認識している。本市では、毎年7月と10月に財政事情を公表しており、歳入・歳出予算の執行状況をはじめ、基金や市債の状況を公表している。7月の決算公表時には、記者会見で詳細を説明し、冊子と、要点を1枚にまとめた資料を配っている。また、広報紙やホームページでは、図表やグラフなどを用いて市の財政状況を分かりやすく説明している。今後も、他市の事例なども参考にしながら、より分かりやすい情報発信を検討していきたいと考えている。(理財部長)

(その他の質問事項)
タウンミーティング



大木 健太郎 議員
(自由民主党議員団)

オールスター競輪の開催に向けた施設改修について

問 オールスター競輪では、全国から多くの競輪ファンや関係者が来場する。現在、大会の成功に向けて、競輪場の大規模な施設改修を行っているが、主な内容とその目的、完成時期について問う。

答 安全で快適なレース環境の向上については、バンクの路面に浮き出てくる水を防ぐ工法を取り入れたほか、宿泊棟では洗面スペースを十分に確保し、女子選手が利用しやすいレイアウトに配慮した。利便性の向上については、来場者がくつろげるよう指定席を改修しグループ席を増設するほか、映像な

どをより鮮明に提供するため、屋外の大規模電光掲示板と移動式カメラタワーを更新する。一連の改修工事を令和8年2月までに完了したい。(産業経済部長)

松山競輪場のさらなる活用策と今後の事業運営方針について

問 今回の大規模な施設整備やオールスター競輪の開催を契機とした競輪場施設のさらなる活用策と今後の事業運営方針について問う。

答 競輪場の活用策については、松山中央公園内にあり多目的競技場として、これまで合宿や研修会などに利用されてきた。これらを拡大するとともに、県内プロスポーツ団体と連携するほか、地元の競輪選手などアスリートを育成し強化できるよう活用する。今後の事業運営方針は、競輪のスポーツとしての魅力を発信したり、来場を促すイベントなどを継続したりするほか、人気と収益性の高い特別競輪を誘致していく。安定した持続可能な運営に努め、得られた収益を一般会計に繰り出し、市財政を直接的に支えたいと考えている。(市長)



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

本市における認知症支援対策について

問 認知症施策推進計画は、認知症の方や家族とともに各地域での実態や課題に即し、一人一人に寄り添い、独立して策定することが望ましいと考えるが、本市の見解を問う。

答 本市は、令和6年3月に第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画と、認知症施策推進計画を一体的に策定し、認知症サポーター養成講座や、認知症に関する家族介護教室を開催するほか、チームオレソジの整備を進めるなど、認知症高齢者やその家族へさまざまな支援を



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

市立小中学校の体育館に空調を整備することについて

問 小中学校の体育館は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時の避難所にもなることから、国の動向も踏まえ、本市が公立小中学校の体育館に空調を整備することについての見解と今後のスケジュールを問う。

答 国は令和7年3月に、自治体の負担を軽減するため、補助率と補助単価の引き上げや補助要件を見直し、断熱工事と空調工事を別に施工できるようにした。また、令和7年度から、空調設備の光熱費が地方交付税措置の対象となるほか、全国市長会、中核市市長会などは、緊急防災・減災事業債の延長を強く国に働きかけるなど、整備の加速化が進んだ。このような国の動向を踏まえ、本市としても、児童生徒の熱中症対策と今後想定される

大規模災害に対応するため体育館に空調を整備する方向で検討を進めている。今後、導入可能性調査委託などの予算案を今年度内の議会に提出し、早期に事業化できるよう取り組んでいきたい。(教育長)

グリーンインフラ推進について

問 都市部からの雨水の流出量を抑制するために、本市ではどのような取り組みを行っているのか。また、雨庭のような分散型のグリーンインフラを導入してはどうか。

答 これまで、雨水を地中に浸透させる道路の舗装や、雨水を一時的に地下に貯留する施設の整備など、雨水流出抑制を実施してきた。アスファルトなどに覆われた都市空間では、雨はほとんど地中に浸透することなく河川などに排水されるため、それらを一時的に溜めてゆっくりと地中に浸透させる雨庭は、氾濫の抑制や緑化、水質浄化、ヒートアイランド現象の緩和など、多方面の効果が見込めるものと認識している。そのようなグリーンインフラの導入については、他市の事例などを参考に調査研究していきたいと考えている。(都市整備部長)



田中 エリナ 議員
(まつやまチェンジアクション)

城山の土砂災害について

問 本市の管理に瑕疵があったとは言えないと判断した際の、意思決定プロセスの妥当性を問う。

答 今回の災害は、大規模で発生メカニズムが複雑だったことから、災害が発生した原因を公平公正に解明し、再発防止に向けた検討を行うため、県が設置した技術検討委員会に市としても全面的に協力した。その後、委員会の報告書を基に道路の設計や施工、城山の管理に関して、その分野の専門家に意見を伺い、市として道路設計・施工の妥当性や管理状況から、公の堂造物の通常有すべき安全性を欠いていたとは言えないと判断したもので、意思決定プロセスは適切であると考えている。(開発建築部長)

松山市駅前広場の整備について

問 市駅前には、既に起きている渋滞に對して今すぐできることとして、まちづくりを見据え先回りして整えるべきことの両方を同時に考えるモデルになる場所と考えるが、市駅前広場の整備に伴う渋滞への現状認識と対応策について問う。

答 市駅周辺では、整備以前と同様に一部の道路で、朝夕の通勤時や近隣でのイベント開催時など、時間帯によって車列が延びる状況と認識している。現地での確認は、昨年の通行ルールを変更した前後に交通量調査を行うとともに、ルール変更から約1年後に当たり、近隣のイベントも開催されていた6月に、ビデオ撮影を含めた交通量調査を実施した。今後は、これらの調査結果を分析し、警察やイベント主催者など関係者と協議を行い、ハード、ソフトの両面から必要な対策を検討していきたいと考えている。(交通拠点整備担当部長)

(その他の質問事項)
政策方針変更時の情報共有、稼働地域づくり、ブランド戦略、SNSでの情報発信

一般質問



門田 寛子 議員
(新風会)

米不足および価格高騰を踏まえた
本市の影響と食料確保について

問 地産地消と農業振興への対応として、将来的な食料安全保障の観点から米を中心とした穀物自給率向上への支援策を強化すべきではないか、見解を問う。

答 食料安全保障や国内自給率の維持などの観点から、米の価格や流通の安定化は国が取り組んでおり、今後、新たに農業者を支援する国の制度などで、市が担うべき役割が示された場合には、適切に対応する。なお、本市では引き続き、地産地消に向けて、地元産品の魅力を広く発信するとともに、地域の実情に応じた水田の集約化や生産者への支援などを進めていく。こうした取り組みを通じて、米農家の経営を支えるとともに、米の生産量の

市立中学校の部活動
の地域移行について

問 地域移行の成功には、相互理解と協力が不可欠だが、地域移行の目的を、保護者や生徒、地域指導者やスポーツ団体などの関係者にどのように伝えているのか問う。

答 生徒や保護者には、地域移行の目的や内容、今後の方向性を分かりやすく周知するため、広報用のチラシを作成し、学校を通して6月に配布した。チラシには、二次元コードを載せ、市のホームページより詳しい地域移行に関する情報を見ることができ、生徒や保護者の理解を深めるとともに、不安解消に努めている。また、地域クラブ活動の指導者やPTA、競技団体などの関係者には、研修会や代表者会などのさまざまな機会に、目的や今後の方向性について直接説明をして、地域移行への理解が得られるよう取り組んでいる。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)

本市の食料の備蓄、学校給食における食料費高騰の影響



池本 俊英 議員
(みらい松山)

本市の公共工事に関する問題点について

問 物価高騰や人手不足が入札に与える影響について、3年間の状況とそれに対する対応を問う。

答 物価高騰や人手不足が入札に与える影響として、事業者が工事現場へ配置する技術者や現場条件、採算性などを考慮し、条件の良い工事を選ぶことによる入札の不調が考えられる。直近3力年の不調件数は、令和4年度と5年度が19件、令和6年度が23件で、入札件数に対する割合は、約3%となっている。こうした不調への対策として、実勢に即した予定価格の設定に加え、現場に配置する技術者などの専任や常駐義務の緩和措置を講じてきたほか、債務負担行為の活用による施工時期の平準化を図って

確保や安定的な供給につなげ、農業の振興を進めていきたいと考えている。(農林水産部長)

本市の伝統芸能・
文化振興について

問 老朽化した市民会館の現状をどのように捉え、今後の建て替えや代替施設の整備において、能舞台を含む伝統芸能・文化の拠点機能をどのように維持、発展させていく考えか、所見を問う。

答 市民会館は、コンサートや演劇など市民が鑑賞し芸術に触れる場であるのと同時に、地元団体が能楽や伊予方歳、日本舞踊など伝統的な文化芸術を発表し継承していく拠点としての役割を担っている。と認識している。代替施設については、市民会館の閉館時期と合わせて、今後立ち上げる検討会で協議していくこととしており、その中で能楽も含めた文化団体の活動状況やご意見を丁寧に取りながら、伝統芸能などの文化振興の拠点機能について検討していきたいと考えている。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)

フリースペースにおける火災防止への取り組み



本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

松山外環状道路および
高架下の有効利用について

問 松山外環状道路余戸南IC付近の高架下を、パークアンドライド駐車場として本市が有効活用することについて問う。

答 松山外環状道路余戸南IC付近の高架下などをパークアンドライド駐車場として活用することは、歩いて暮らせるまちづくりを進める上で重要となる。自動車から公共交通への転換や、JR松山駅周辺や松山市駅を含む中心市街地の渋滞緩和に効果があると考えている。そのため、今後、利用者のニーズを把握するとともに、駐車場から最寄りの駅やバス停への歩行者空間の確保、整備に必要な経費、運用方法

などについて、国や交通事業者と協議をしていきたいと考えている。(都市整備部長)

松山市民会館の機能を引き
継ぐ新ホールの整備について

問 アリーナと新ホールの2つの大型公共施設を整備していく必要性について問う。

答 スポーツには、体力向上や健康増進だけでなく、人々に勇気や感動を与え、スポーツを通じた交流により、地域の一体感や活力を醸成する力があり、アリーナは、その拠点になる。一方、文化ホールなどで行う文化芸術には、表現力や創造性を育み、相互に理解し、多様性を受け入れることができる豊かな社会を形成する力がある。こうした各施設が担う役割を鑑み、車両基地跡地では、スポーツやコンサートに使える5000席以上の松山らしいアリーナの整備を検討し、また、市民会館の代替施設については、今後立ち上げる検討会で必要な機能などを協議していきたいと考えている。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)

人口減少



本田 司 議員
(フロンティアまつやま)

南海トラフ地震における
本市の対策について

問 政府の作業部会が3月31日に南海トラフ巨大地震が発生した場合の新たな被害想定を発表したが、本市の津波からの避難対策を問う。

答 南海トラフ地震に伴い避難が必要とされる本市の津波浸水面積について、平成25年に県が公表した豪雨豪風被害想定調査報告書では、約5ヘクタール、3月の国の発表では、770ヘクタールである。また、本市の津波到達時間は、県想定では波高1メートルが1時間55分、国では1時間54分と想定されており、避難に一定の時間があると考えている。なお現在、県が地震の被害想定を見直ししており、今年度中に公表される見込みのため、現状では、本市防災マップで示した浸水想定区域や避難の仕方などを防災訓練や出前講座などで、引き

などについて、国や交通事業者と協議をしていきたいと考えている。(都市整備部長)

松山市民会館の機能を引き
継ぐ新ホールの整備について

問 アリーナと新ホールの2つの大型公共施設を整備していく必要性について問う。

答 スポーツには、体力向上や健康増進だけでなく、人々に勇気や感動を与え、スポーツを通じた交流により、地域の一体感や活力を醸成する力があり、アリーナは、その拠点になる。一方、文化ホールなどで行う文化芸術には、表現力や創造性を育み、相互に理解し、多様性を受け入れることができる豊かな社会を形成する力がある。こうした各施設が担う役割を鑑み、車両基地跡地では、スポーツやコンサートに使える5000席以上の松山らしいアリーナの整備を検討し、また、市民会館の代替施設については、今後立ち上げる検討会で必要な機能などを協議していきたいと考えている。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項)

人口減少

本市における戦後
80年の対応について

問 太平洋戦争末期の松山空襲を受け継いでいかなくはならないが、戦後80年に対応するイベントなどの考え方について問う。

答 戦後80年を迎え、本市は、犠牲になられた方々に思いをはせるとともに、改めて平和を誓い、次の世代に戦争と平和を考える機会をつくりたいと考えている。そこで、松山空襲があった7月26日に、総合コミュニティセンターで戦争犠牲者追悼式を実施する。式典では、鹿児島県知事特攻平和会館から語り部を招き講演を行うほか、園児たちの合唱で、平和への思いを次の世代へつなぎ、同日から開く平和資料展の特設コーナーでは、知寛の特攻隊や隊員の遺書などを紹介する。加えて、小中学生に向けて、夏休み期間に現代の子どもや若者の目線で戦争を捉え平和への願いを描いた映画を上映する。秋以降は希望する市内の高等学校で平和座談会を開催し、戦争の惨禍を風化させず、平和の意識を高め継承するよう取り組み続ける。(市長)

(その他の質問事項)

自転車ネットワーク



泉 早苗 議員
(公明党議員団)

災害対策について

問 オストメイト対応トイレがある避難所の情報を発信することで、利用者の安心感と周囲の理解促進が図られることから、広く知らせてほしい。また、災害用オストメイト対応トイレの備蓄を拡充してほしいと考えるが、本市の考えを問う。

答 主要な避難所である公民館や小中学校のうち、オストメイト対応トイレは42カ所、今後も各施設の改修に合わせて整備していく予定である。必要な方が安心して利用できるよう、市のホームページや松山市マイタイムライン防災アプリなどを通じて広くお知らせし、オストメイトの方で市がストーマ装具の支給券を送付している方には、施設の一覧表を同封し、お

知らせしている。また、持ち運びが可能な災害用オストメイト対応トイレの備蓄の拡充は、現在の状況や今後の整備状況を踏まえて検討していきたい。(防災危機管理部長)

子ども・若者の意見を施策に
反映させる取り組みについて

問 いじめ反対の世界的なキャンペーンである「アンブッシュ」の取り組みを本市で広く周知してはどうか。

答 本市では、いじめ問題を含む人権問題の解決を呼びかける標語やポスターなどを募集し、入選作品を人権啓発フェスティバルや街頭啓発などの場で活用している。また、学校での人権参観授業では、子どもと保護者が人権について学び、いじめについて考える機会を設けるとともに、毎月10日の「まつやま・いじめの日」などに、子どもたちが主体的に考えたいことをなくす活動を行っている。これらの取り組みの中で、「アンブッシュ」の運動を周知する機会も設けていきたい。(市民部長)

(その他の質問事項)

浸水対策、松山地方祭、クールシェア



梶原 時義 議員
(新風会)

JR松山駅車両基地跡地利用
に関する基本構想について

問 2015年に策定された基本構想の基盤には、まちやま情報文化交流拠点を掲げ、新しい市民文化活動の創造発信に求められる役割を示しているが、市長の突然のアリーナ整備の決定は、10年間育んだ基本構想を根底から覆すもので、文化団体をはじめ市民の期待を裏切るものにはならない。10年間の基本構想を覆し、突然アリーナ整備に転換した合理的理由を示せ。

答 車両基地跡地に関する基本構想では、文化創造、活動支援、賑わい交流、交通アクセス、防災の5つの主要機能を備えた拠点の整備を目指すこととしており、令和6年11月に立ち上げた検討会で、アリーナとホールの両方を旨とする方向で検討を進めた結果、多目的に使えるアリーナの整備を目指すことにした。(交通拠点整備担当部長)

松山地裁の生活保護費引き下げは違法の
判決に対し市長は判決を受け入れ、引き
下げを撤回するか、本市独自で可能な範囲
において受給者支援を行っていくべきではないか

問 2013年から2015年にかけて最大で10%もの引き下げを強行した生活保護費について、松山市の受給者が生活保護費引き下げの撤回を求めて起した裁判、いわゆる、いのちのとりで裁判で2025年2月28日松山地裁は引き下げは違法と判断し、引き下げを取り消す判決を出した。憲法第25条にある健康で文化的な最低限度の生活を営むべき立場の国や市長は生活苦にあえぐ受給者の現状をどのように捉えているのか。2013年からの物価上昇率を含め説明を求め。

答 消費物価指数によると、2020年を100とした場合、令和2(2013)年は94.9、令和3(2024)年は98.5と消費税率引き上げ新型「コソコソ」感の英、世界の経済情勢等動向により物価上昇傾向にある。日々の生活に必要な食料品の価格が高騰しており、生活保護世帯を市民の生活に支える役割を担っている。福祉推進部長

(その他の質問事項)

装束が慢性化し、利用者にも多大な迷惑をかけている市役所前地下駐車場についての改善策、2024年7月の城土砂災害についての本市の過失と責任の有無



菅 泰晴 議員
(自由民主党議員団)

農業DXの 取り組みについて

問 デジタル技術を活用し、生産性の向上や作業の効率化を目指す取り組みで、新たな担い手の確保や育成につながるものが期待されている農業DXは、本市が抱えるさまざまな農業の課題に対して有効であると考えます。そこで、令和7年6月補正予算に上程されている農業DX推進事業の内容を問う。

答 今回の補正予算は、国の補助事業を活用し、農業者に代わって作業を行う事業者に対し、スマート農機の導入費用の2分の1以内を支援するものである。具体的に

は、ドローン本体およびバッテリー充電用の発電機の購入費に対し、補助金168万6000円を計上している。作業面積を拡大するためスマート農機を活用して農作業を請け負う事業者が補助対象となる。(農林水産部長)

道路空間における再生可能 エネルギーの活用について

問 市道の中央分離帯に太陽光発電設備を設置し、樹木の管理費用や災害時の非常用電力供給に役立てることについて見解を問う。

答 中央分離帯への太陽光発電設備の設置には、交通安全面や設備の維持管理、設置コスト、周辺環境への影響を考慮した上での検討が求められることから、今後、他市の事例を参考に調査研究していきたい。(都市整備部長)

(その他の質問事項)

歯科の支援体制



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

保育施設全般について

問 認定こども園での0歳児に対する教育は、心身の発達や基本的な生活ができるようになるための働きかけだと思っている。このことに対する認識の違いで保育士の負担が増える上に、給料は公立の保育施設より少ない状況が発生していないか。また、結婚・出産などで一度退職した人が同じ職種に再就職する意欲を妨げる理由にならないか。本市の公立の保育施設とそれ以外の私立の保育施設の業務内容および賃金水準の格差について改善するどのような方法があるのか問う。

答 保育施設の業務内容については、認定こども園の教育・保育要領と保育所の保育所保育指針が統一化されており、公立と私立、保育所と認定こども園で基本的に業務内容の違いはないと考えているが、業務の負担軽減は必要で、保育

士は、給与水準は公立と私立との比較は困難だが、国の積極的な処遇改善策により、施設類型によらず給付される公定価格の人員費総額は着実に上昇しており、本市としては監査などで賃金の改善を促している。(こども家庭部長)

問 障害児通所支援施設と連携している保育施設では、発達に問題があると判断した場合に転入を勧められるケースもあるが、中には発達ではなく聴覚に問題があることでうまく言葉が話せない児童もいるかもしれない。保育施設に言語聴覚士がいれば適切な対応ができるのではないかと。そこで、市内の保育施設に言語聴覚士の連携を斡旋することや言語聴覚士を育成する教育施設を本市に導入することについて見解を問う。

答 保育施設では、子どもの発達が気になる場合、市の発達支援担当保育士が訪問し、関係機関と連携した対応が定着しているため、言語聴覚士を育成する教育施設の導入は考えていないが、今後も専門職との連携を密にし子どもと保護者に寄り添って支援していく。(こども家庭部長)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

地域交通について

問 少子高齢化人口減少が進む現代社会において、住民の生活を支えるための移動手段である地域交通の確保が課題となっている。市民の移動手段の維持確保のために、チョイソコへの財政支援を検討すべきと考えられるが所見を伺う。

答 本市では、ひさえた、おのくめ、いし、よどの4地域で各地域の運営事業者がチョイソコを運行しているが、いずれの地域でも既存の公共交通が維持されており、移動手段が確保できているため、本市からの財政支援は行っていない。今後、既存のバス路線の代替交通として新たに導入される場合には、地域交通の状況や事業者の運営実態を踏まえ、自治体の関わり方について検討していきたい。(都市整備部長)

一部活動の地域移行について

問 文部科学省では部活動改革を進めており、本市も地域移行に取り組んでいる状況だが、現状どのような課題が発生し、その課題にどのように対応するのかを伺う。

答 本市では、実証事業を通して地域移行に係る課題を検証しており、その中で指導者や活動場所の確保、地域クラブ活動の受け皿となる実施団体の育成と運営などの課題がある。それらの課題の中でも、指導者には研修で体罰などの禁止や安全管理を徹底し、生徒が安心して指導を受けられる環境を確保している。また、学校施設については、課題となる鍵の受け渡しや備品の使用・保管方法などを、関係者と協議し、より良い方法を検討したいと考えている。その他の課題についても、実証事業を進めていく中で解決に向け取り組んでいきたいと考えている。(教育委員会事務局局長)

(その他の質問事項)

市職員へのカスタマーハラスメント対策、ひきこもりの相談体制の拡充、歩きたばこ対策



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

廃棄物の野外焼却に 関する法律の遵守について

問 野外焼却が例外的に認められる事例について、ポラントリア清掃などでの焼却が認められるかも含めて問う。

答 例外的に認められる野外焼却は、災害の予防や復旧など公益上必要な焼却、お焚き上げなど宗教行事で必要な焼却、稲わらの焼却など農業などのやむを得ない焼却、暖をとるとき火など日常生活の軽微な焼却の4つの事例が法令で規定されている。いずれの場合も煙や臭いなどで周囲の生活環境に影響が出ないよう配慮が必要である。ポラントリアの清掃活動は公益はあるものの、集めたごみの野外焼却に必要性があるとは言えないため例外規定

林野火災発生時の 対応と予防について

問 今年3月に今治市で発生した林野火災に本市からも応援に行ったと聞いているが本市の役割と活動内容を問う。

答 本市は、代表消防機関の役割を果たすため、直ちに災害の規模や被害の状況を確認し消防隊の出動体制を整え、現地に連絡員を派遣し、県と調整して要請に応じ出動する県内の応援隊を編成した。活動は、被災地や緊急消防援助隊と連携し、県内の応援隊を指揮する中、空中消火などの活動エリアを分担し、10トン水槽車やポンプ車で水源を確保し、山間での消火や住宅への飛び火に警戒した。また、ドローンで熱源を確認しながら、地中の残り火を消すなど、市外に初めて出動した松山市消防団と協力して、延べ297名の消防職員が、昼夜を問わず活動した。(消防局長)

(その他の質問事項)

教職員の勤務時間、自動運転レール4路線バス本格運行、地域の魅力をつなぐミュージアム整備事業



大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

国際観光および 国際交流について

問 インバウンド観光について、本市への外国人観光客数と消費額の推移および地域別の傾向について伺う。また、実施してきた取り組みの内容および評価と、今後の目標、取り組み方針および内容について問う。

答 外国人観光客推定数は、コロナ禍前の令和元年が22万8100人で、令和3年が4700人、令和6年が5万3300人で過去最高を更新した。推定消費額は、令和元年が53億8608万円、令和3年が8億5066万円、令和6年は13億9500万円、令和元年の約2.5倍であった。国・地域別の観光客数は、令和元年と比べ、韓国が約8.6倍、台湾と欧米が約1.5倍に増加し、中国が約0.9倍である。これらは



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

新玉小学校正門前 の安全対策について

問 新玉小学校の正門前は、歩道の幅が狭く歩道橋によって見通しも悪いので、自転車などと接触する危険性があるため、早急な改善が必要と考えるが、正門前の歩道橋の延長について、これまでの検討状況と今後の対応を問う。

答 正門前の歩道橋の降り口付近2カ所に、自転車の利用者に対する注意看板を設置することに加えて、地域の方々の協力をいたしながら、登下校時の見守り活動による安全対策を行ってきた。そのような中、今回実施する校舎の大規模改修

県と連携した国際定期路線の拡充や安定運航の取り組みに加え、瀬戸内松山構想に基づく海のルートPRや本市の助成制度で、インバウンド誘客を推進してきた効果と考える。今後は、広域連携の推進と消費拡大や受入体制の充実に取り組むため、本市が参画する西のゴールデンルートアライアンスなどで、大阪・関西万博に出展し、本市の魅力PRするなど、消費単価が高い欧米豪などからの誘客を強化する。(産業経済部長)

路面電車を活用した まちづくりについて

問 JR松山駅東口広場への路面電車の電停移設と、バリアフリー化の達成を含むシームレス化の進捗を問う。

答 東口駅前広場への電停移設は、昨年度までに軌道や電停の位置を決定する基本設計を終え、現在、図面の作成など詳細設計を行っている。設計完了後は、工事の認可に向けて、関係機関との事前協議や申請などを進めていく予定である。路面電車の引き込み後は、現在路面電車から地下道を通って松山駅に向かう方は段差が解消されるが、その他の地下道を利用する方については、引き続き県などと協議し対応を考えていく。(交通拠点整備担当部長)

に伴い、歩道橋の延長に必要なスペースが敷地内に確保できることから、令和7年度当初予算に測量や設計に必要な経費を計上し、令和8年度中の完成を目指して取り組んでいきたいと考えている。(教育委員会事務局局長)

高齢者の就業について

問 高齢者の多様な雇用や就業機会の創出などの就業支援を行うことが必要と考えるが、高齢者の就業相談窓口と取り組みについて伺う。

答 本市は、高齢者の雇用を進めるため、松山市シルバー人材センターと連携し、高齢者の就労総合相談窓口で、いきいき仕事センターを設け、職業の紹介や就労の相談のほか、一人一人の状況や適性に応じた先とマッチングするなど、きめ細かく支援している。また、令和5年から新しく専門の相談員を置き、多くの高齢者雇用につながっている。これからセンターと連携し、高齢者に寄り添った支援で就労機会を拡大したいと考えている。(市長)



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

学校給食費の停止 手続と周知について

問 給食停止の手続きについて、保護者の周知方法や相談対応の現状を踏まえ、知らないことで手続きが行われない事態を防ぐための情報発信の強化について、本市の見解を問う。

答 本市では、学級担任が、長期欠席している児童生徒の保護者に対し、個別に連絡や面談をする際、説明を行うこととしている。なお、長期欠席を理由に給食の停止を希望する場合は、学校へ申し出ていただくよう学校給食費納付額決定通知書に記載している。給食停止の手続きの周知は重要なことであり、学級担任による保護者への個別の説明を徹底するとともに、ホームページによる案内を実施していきたいと考えている。(教育委員会事務局長)

資格取得支援制度の 再構築について

問 資格取得支援制度の実効性を高めるためには、試験会場の偏在や受験時の交通費・宿泊費などの経済的負担といった課題への対応が求められる。第7次松山市総合計画においても、松山で働く人材の確保・育成として、国家資格の取得など、従業員の能力開発・向上に資する取り組みの支援が明記されている。こうした方針を踏まえ、柔軟な支援制度への再構築について、本市の見解を問う。

答 一部の国家資格では、試験会場が市外に限定されているため、交通費や宿泊費が必要になり、物価が高騰している中で、受験者や企業に負担が生じていると認識している。今後は、企業のニーズや財政状況を考慮しながら、交通費など、対象経費の追加について、検討したいと考えている。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

入札参加の機会拡大と適正価格確保に向けた制度改善、災害対応力の強化に向けた「デジタル基盤整備と事前復興計画の推進、受援体制、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用、日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

松山市民会館に代わる 文化施設整備について

問 市民会館とアリーナのいずれか建設するにしても、60年後まで愛されるものを作る必要があると考えるが、検討会を早期に設置することと最大限市民参画を図ることについて所見を問う。

答 検討会には、有識者や車両基地跡地関係者にも参画を依頼する予定であり、できるだけ早く立ち上げたいと考えている。また、検討会では、これまで市が文化団体から聞き取ってきた意見に加え、車両基地跡地の検討会や市民ワークショップで頂いた文化創造・発信機能に関する意見やアイデアを共有し、

子どもに寄り添う 不登校支援について

問 子どもが安心して休み、回復していくには、ケアに当たる親への支援が欠かせないが、介護休暇を子どもへのケアにも利用できることを周知する考えについて所見を問う。

答 本市では、今年4月の育児・介護休業法の改正に伴い、市内企業や従業員に制度の概要について周知を進めるため、専用ホームページを立ち上げるともに、市の経営支援窓口などにリーフレットを設置した。また、本市と社会保険労務士会が連携して、双方の労働相談窓口で企業や従業員からの相談に対応している。現在、全国的に人手不足が進む中、企業にとって介護職を確保することは重要だと考えているので、子どもへのケアにも介護休暇が活用できることについて、愛媛労働局と連携しながらさらなる周知に努めたいと考えている。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

人口減少対策

新風会			ともに松山			まつやまチェンジアクション			無会派					議決結果	議決日
									共産		民社	子			
土井田学	梶原時義	門田寛子	上田真人	河本英樹	松波雄大	渡邊啓之	清水義郎	田中エリナ	小崎愛子	杉村千栄	上杉昌弘	武田浩一	田淵紀子		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○	承認	7月4日
○	×	×	○	○	○	○	○	－	×	×	欠	○	×	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	×	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
退	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○		
×	○	○	○	×	○	○	○	－	○	○	欠	×	○	趣旨採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	欠	○	○	採 択	



田 淵 紀子 議員
(子ども未来)

地域猫活動支援 事業について

問 地域で合意を得た上で、猫のエサやりやトイレの管理、不妊去勢手術などを行う活動を支援することで野良猫を減らしていく地域猫活動支援事業について、登録団体数の推移と各団体への支援内容の変更はあるのかを問う。

答 事業開始の令和6年度は8団体で、事業内容の周知啓発に取り組んだ結果、現在は19団体に増加している。各団体への支援内容には変更はないが、不妊手術補助の1団体あたりの補助上限額は、予算額を団体数で按分するため、団体数の増加により前年度と比べ減額となっている。(健康医療部長)



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

福祉及び介護について

問 2024年度からの訪問介護事業所の廃止や休止に至った原因を問う。また、国が介護報酬を改定するまでの臨時支援策として、報酬を引き下げた差額を支援することはできないか問う。

答 本市の訪問介護事業所は、現在199事業所あり、2024年4月1日以降の事業所の廃止は11件、休止は7件で、主な原因は人員不足が9件、職員の体調不良が2件、業績不振と利用者の減少がそれぞれ1件である。次に、今回の国の介護報酬改定は、物価高騰や賃金上昇に対する処遇改善などにより、全体としてプラスの改定となっている。一方で、訪問介護は基本報酬が引き下げられており、事業所の規模や地域によっては、経営状況に圧迫する懸念もある。国は制度の安定性・持続可能性の確保を基的な視点として改定しており、本市としては、地域の介護

本市の譲渡対象 団体について

問 はびまるの丘に収容された犬や猫を引き取り、新たな飼主探しなどの活動を行っている譲渡対象団体への経済的支援および物的支援について伺う。

答 補助金の交付などの経済的支援は行っていないが、今年度から譲渡会を共催し、団体が保護する犬や猫を早期に新しい飼い主へ譲り渡すことで、保護にかかる費用の軽減につながるよう努めている。また、物的支援として、はびまるの丘から離乳前の猫を預かった団体には、10頭ごとに粉ミルク1缶を支給している。今後、団体の負担軽減のため、譲渡会への集客拡大や支援内容の充実について、団体と意見交換しながら検討していきたいと考えている。(健康医療部長)

(その他の質問事項)

はびまるの丘での猫の収容、まつやま総合防災マップ

を支える訪問介護事業所が、継続してサービスを提供できる報酬体系となるよう中核市市長会や全国市長会を通じて、国に提言していきたい。(市長、福祉推進部長)

教育行政について

問 昨年度の市立小中学校それぞれ、時間外勤務の月平均時間および教職員の長時間労働の是正への対策について問う。

答 昨年度に教職員が実施した時間外勤務の月平均時間は、小学校28時間23分、中学校33時間23分であった。長時間労働の是正の対策は、ICT活用による学校業務の効率化や学校電話への自動応答機能の追加、インターネットバンキングの導入といった環境整備を行うとともに、教職員の事務補助を行うスクール・サポート・スタッフや、部活動の顧問に代わり指導や引率を行う部活動指導員の配置を行ってきた。今回の給付法等の改正法で、教職員の業務の適切な標準と健康・福祉を確保する措置を実施するための計画の策定・公表が教育委員会に義務付けられたことを踏まえ、これまでの取り組みを検証し、さらなる改善に努めたい。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)

本市の農業政策、加齢性難聴者への補聴器購入費助成、不登校支援

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和7年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席、－：早退)

議 案 等		議長のため表決に加わっていません。	議員名																											
			久保 晴 郎 志 和 二 央 郎 也 子 史 一 美 子 伸 苗 苗 亨 一 英 之 進 彦 紀 彦 恵 良 司																											
			○ ○																											

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来

6月定例会で審査された請願は次のとおりです。

請 願

- 第29号 選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願について【趣旨採択】
- 第31号 松山市の学校給食における有機農産物等の導入促進に関する請願について【採択】



本会議の動画は
こちらから視聴できます



選任等をされた方々
《6月第2回定例会》

■監査委員

岡 雄也
太田 幸伸
矢野 貴則

■愛媛県後期高齢者医療
広域連合議員

長野 昌子

■公平委員会委員

檜 建司

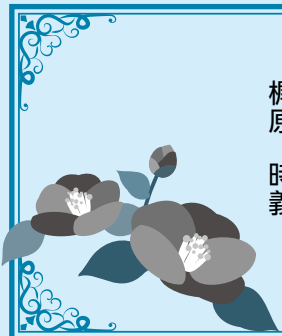
■固定資産評価員

田岡 伸一

永年勤続議員
表彰

■15年以上議員
在職表彰

杉村 千栄
武田 浩一
小崎 愛子
梶原 時義



討 論

議案第51号令和7年度松山市一般会計補正予算(第1号)第2条第2表債務負担行為補正中、浮穴学校給食共同調理場給食業務委託、久枝、城北及び中島学校給食共同調理場給食業務委託、松山南学校給食共同調理場給食業務委託、議案第56号松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正についてに反対

梶原 時義 議員(新風会)

議案第51号令和7年度松山市一般会計補正予算(第1号)第1条第2項第1表中、港湾管理費および第2条第2表債務負担行為補正中、浮穴学校給食共同調理場給食業務委託、久枝、城北及び中島学校給食共同調理場給食業務委託、松山南学校給食共同調理場給食業務委託に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

請願第29号「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願について」採択に反対

土井田 学 議員(新風会)

請願第29号「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願について」採択に賛成

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

自主防災推進事業について

●自主防災組織の地区数と避難所開設訓練を一巡する際の年数

●罹災証明発行等システム導入事業について

●システム導入により見込まれる効果

●松山市愚陀佛庵条例の制定について

●愚陀佛庵のオープン時期と開館時間など

文教消防委員会

財産の取得(小型動力ポンプ付水槽車)について

●車両の更新年数

●車両価格の上昇

財産の取得(大型化学消防ポンプ自動車)について

●配置台数の考え方

渡部家住宅保存管理事業について

●新規事業として上程した経緯と今後の公開や活用の構想

●学校教育や観光事業との連携、情報発信への今後の取り組み

●日曜日以外の公開

市民福祉委員会

福祉系システム運用サポート事業について

●生活扶助基準の見直しの対象者とこれまでの経緯

●システム改修による受給者への影響

●子育て世帯生活応援事業について

●おこめ券の配布を子育て世帯に限定し、子ども一人当たりの支援とした経緯と理由

●子ども1人当たり5000円の予算で、4400円分の支援となる理由

●対象世帯に届くまでの今後のスケジュール

●電子マネー導入の検討

都市整備委員会

松山空港国際化支援事業補助金について

●上海線補助期間の予定

●上海便運航再開による本市の経済効果

●国際便が増便されることにより取り組む内容

●松山市自転車等の駐車対策に関する条例の一部改正について

●仮設駐輪場の収容台数と利用時間

●仮設駐輪場設置期間に関するスケジュール

産業経済委員会

農業DX推進事業について

●支援対象の農作業を代行する事業者と内容

●金銭的負担

●今後のDX推進の考え方

●事業効果の検証方法

●商店街等活性化事業について

●事業者が建設するミュージアムの規模や内容、効果

●建設地域への周知状況

●成果指標と市民への公開方法



令和7年9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、9月5日(金)から9月30日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、8月29日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、9月19日(金)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月5日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 9月11日(木) 本会議(代表質問)
- 9月12日(金) 本会議(代表質問)
- 9月16日(火) 本会議(一般質問)
- 9月17日(水) 本会議(一般質問)
- 9月18日(木) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 9月22日(月) 委員会(産業経済)(都市整備)
- 9月24日(水) 委員会(市民福祉)(環境企業)
- 9月25日(木) 委員会(文教消防)(総務理財)
- 9月30日(火) 本会議(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和7年9月定例会の日程」欄に掲載します。

● 議会中継のお知らせ ●

インターネットで本会議の模様をご覧ください！

本会議の模様をインターネットでライブ中継しています。皆さまに最も身近な市政の課題について、市議会でのどのような議論がなされているかご覧になることができますので、これまで市議会を傍聴する機会がなかった方も、ぜひ一度ご覧ください。

また、録画中継もしています。録画中継の配信開始は、ライブ中継が終了した日からおおむね5日目(土、日、祝祭日を除く)となります。詳細につきましては、下記のホームページをご確認ください。

<https://cr.e-catv.ne.jp/matsuyama/streaming/index.html>

◎本会議開催日の午前10時(予定)から会議終了まで生中継しています。

